



広島銀行

## 2020年度 第2四半期(中間期) 決算説明資料

### 【 目 次 】

#### I 2020年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	1
2. 貸出金・預金等の状況	4
3. 不良債権の状況（金融再生法開示債権額）	5
4. 自己資本比率	6
5. ひろぎんホールディングスの 2020年度通期の業績予想・配当予想	6

#### II 決算の概況・貸出金等の状況

1. 損益状況（単・連）	7
2. 業務純益（単）	9
3. 利鞘（単）	9
4. ROE（単）	9
5. 自己資本比率【国内基準】（単・連）	10
6. 有価証券評価損益（単）	10
7. 貸出金の状況（単）	11
8. リスク管理債権の状況（単・連）	12
9. 貸倒引当金等の状況（単・連）	12
10. リスク管理債権に対する引当率（単・連）	13
11. 金融再生法開示債権（単）	13
12. 金融再生法開示債権の保全状況（単）	13
13. 国別貸出状況等（単）	15
14. 業種別貸出状況等（単）	15
15. 預金等の状況（単）	16

未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス

# I 2020年度中間期 決算ダイジェスト

## 1. 損益の状況

### (1) 業績サマリー

- ・**コア業務純益**は、子会社・関連会社からの受取配当金など有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加と経費の減少を主因として、**前年同期比21億円増益の181億円**となりました。
- ・**経常利益**は、株式等関係損益の減少に加え、与信費用が増加したことから、**前年同期比18億円減益の176億円**となり、**中間純利益**は、**前年同期比11億円減益の129億円**となりました。
- ・**親会社株主に帰属する中間純利益**は、単体で計上した子会社・関連会社からの受取配当金を消去した結果、**前年同期比29億円減益の106億円**となりました。

【単体】

(億円)

	2020年度 中間期	前年 同期比 (増減率)
経常収益	557	△ 56 (△ 9.2%)
資金利益 (うち 有価証券利息配当金)	366 (87)	19 (13)
非資金利益	74	△ 4
コア業務粗利益	441	16 (3.8%)
△経費 (除く臨時処理分)	260	△ 5 (△ 1.8%)
コア業務純益	181	21 (13.0%)
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	181	21 (13.0%)
国債等債券関係損益	16	0
実質業務純益	197	20 (11.6%)
株式等関係損益	14	△ 8
△与信費用	43	33
その他臨時損益	7	2
経常利益	176	△ 18 (△ 9.1%)
中間純利益	129	△ 11 (△ 7.5%)

- (注) 1. 非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益  
 2. コア業務純益 = 資金利益 + 非資金利益 - 経費 (除く臨時処理分)  
 3. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

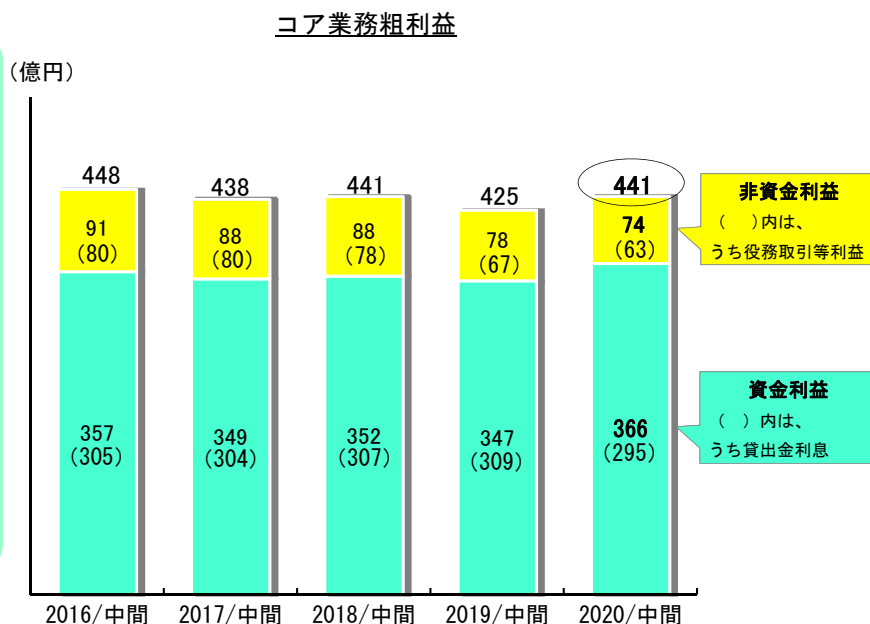
【連結】

(億円)

	2020年度 中間期	前年 同期比 (増減率)
経常収益	556	△ 81 (△ 12.7%)
経常利益	155	△ 40 (△ 20.8%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	106	△ 29 (△ 21.3%)

## (2) コア業務粗利益【単体】

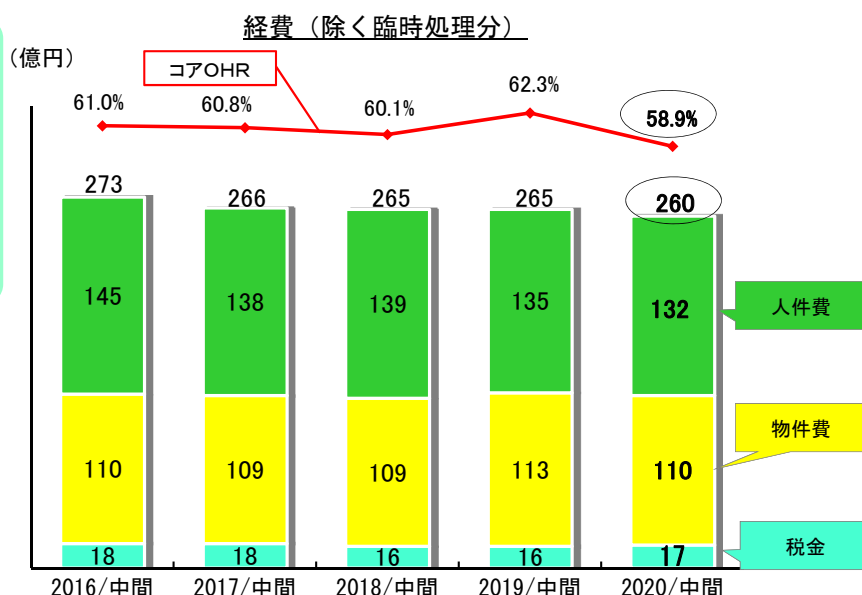
- ・**資金利益**は、米国の利下げ影響により外貨貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金の増加を主因として、**前年同期比19億円増加し366億円**となりました。
- ・**非資金利益**は、保険や投信の販売手数料など役務取引等利益の減少により、**前年同期比4億円減少し74億円**となりました。
- ・これらにより、**コア業務粗利益は前年同期比16億円増益の441億円**となりました。



## (3) 経費・OHR（経費率）【単体】

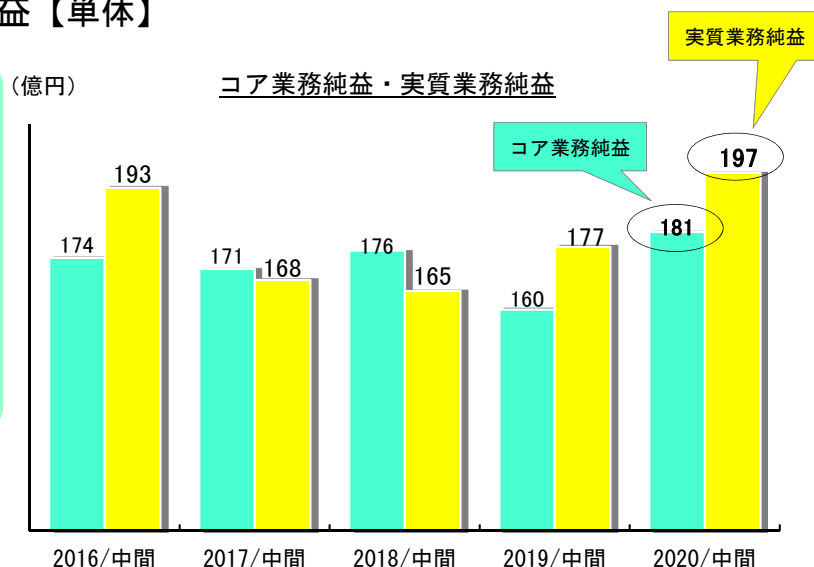
- ・人件費と物件費の削減に努めた結果、**経費は、前年同期比5億円減少し260億円**となりました。
- ・**コア業務粗利益ベースのOHRは、前年同期比3.4ポイント改善し58.9%**となりました。

$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$



## (4) コア業務純益・実質業務純益【単体】

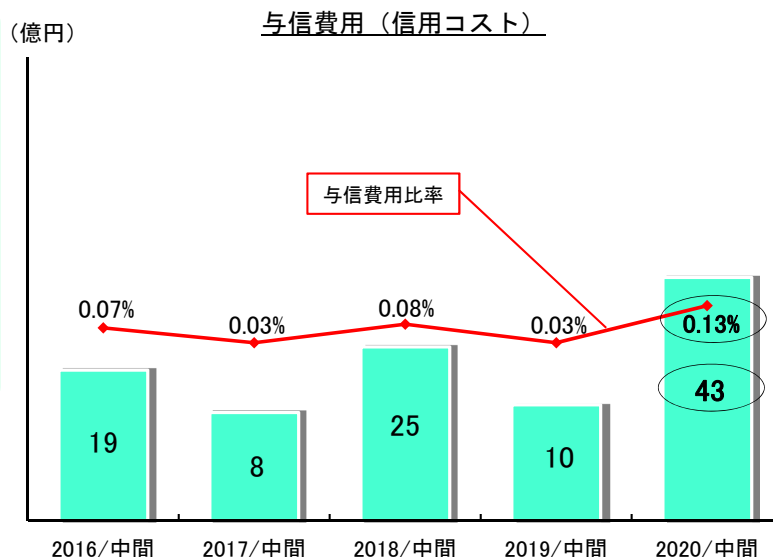
- ・コア業務粗利益が増益となり、経費が減少した結果、本業の収益力を表す**コア業務純益は、前年同期比21億円増益の181億円**となりました。
- ・増益となったコア業務純益に、国債等債券関係損益を加えた**実質業務純益は、前年同期比20億円増益の197億円**となりました。



## (5) 与信費用（信用コスト）【単体】

- ・与信費用は、新型コロナウイルス感染症の影響によるお取引先の業況悪化を踏まえた一般貸倒引当金繰入額の増加を主因として、**前年同期比33億円増加し43億円**となりました。
- ・与信費用比率は、**前年同期比0.10ポイント上昇し0.13%**となりましたが、引き続き低い水準で推移しております。

$$\text{与信費用比率(中間期)} = \frac{\text{与信費用} \div 183 \times 365}{\text{貸出金残高}}$$

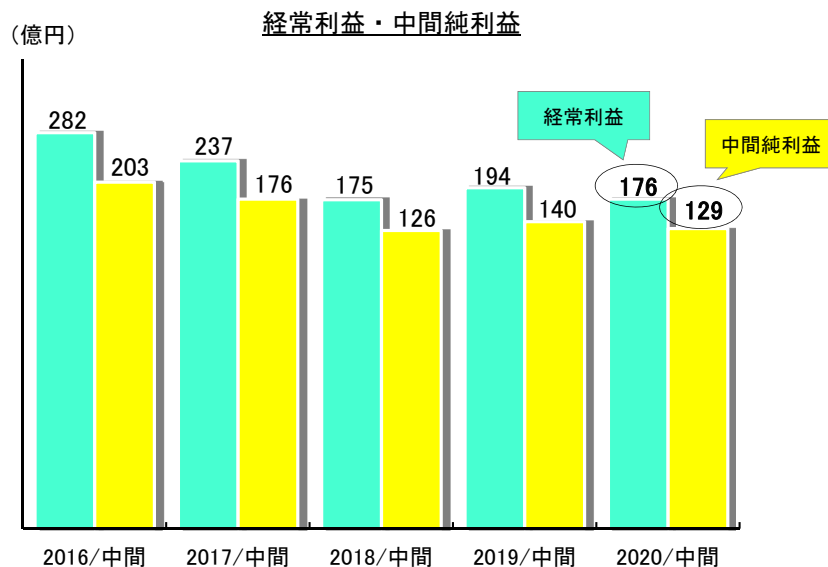


(参考) 与信費用と与信費用比率の推移(通期)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
与信費用	232	146	119	91	83	19	25	17	27	2	31	42
与信費用比率	0.53%	0.33%	0.27%	0.20%	0.18%	0.04%	0.05%	0.03%	0.05%	0.00%	0.05%	0.07%

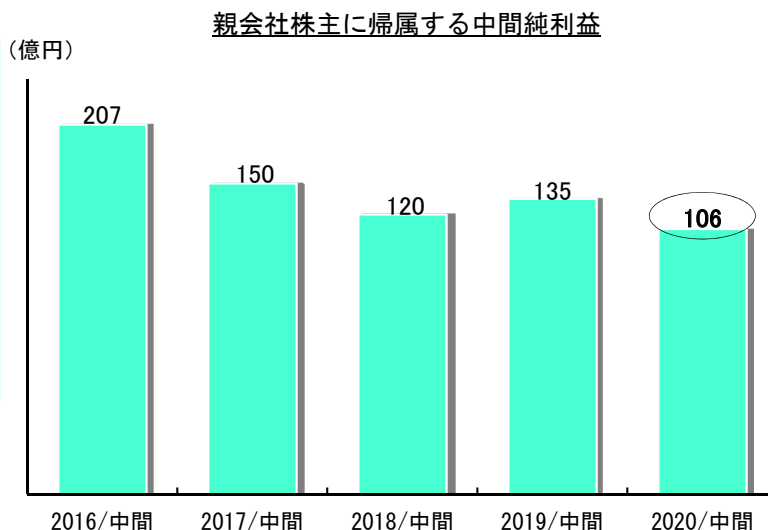
## (6) 経常利益・中間純利益【単体】

- ・与信費用の増加に加え、株式等関係損益が減少したことから、**経常利益は、前年同期比18億円減益の176億円**となりました。
- ・**中間純利益は、前年同期比11億円減益の129億円**となりました。



## (7) 親会社株主に帰属する中間純利益【連結】

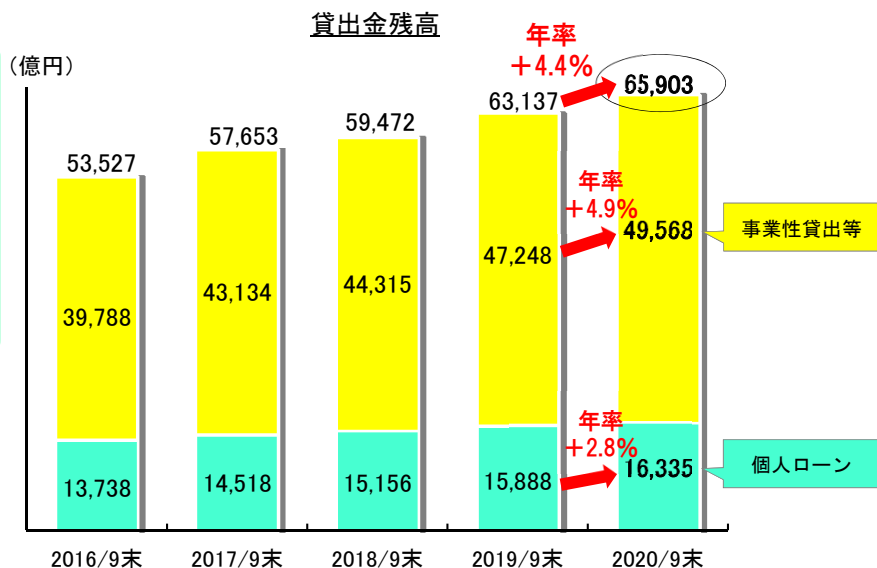
- ・親会社株主に帰属する中間純利益は、単体で計上した子会社・関連会社からの受取配当金36億円を消去した結果、**前年同期比29億円減益の106億円**となりました。
- ・なお、**広島銀行の中間配当**につきましては、2020年11月9日開催の同行の取締役会で**1株当たり12円**とすることを決議致しました。



## 2. 貸出金・預金等の状況

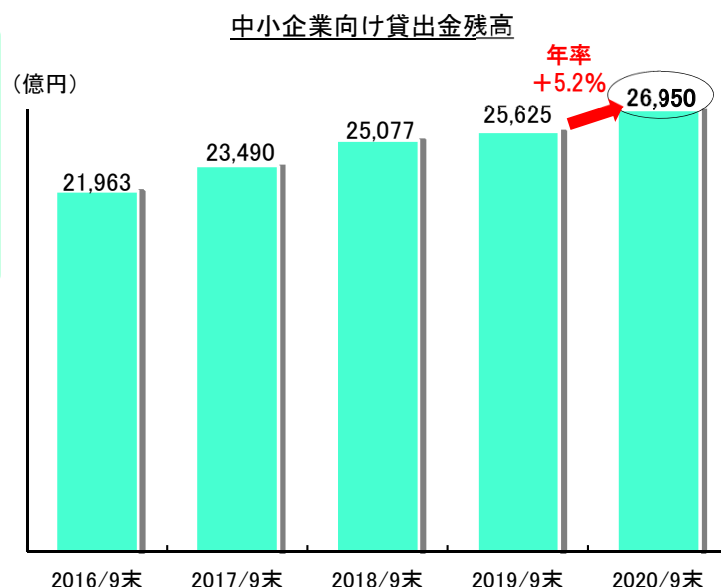
### (1) 貸出金残高【単体】

- ・事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、貸出金残高は、2019年9月末比2,766億円(年率+4.4%)増加し6兆5,903億円となりました。
- ・事業性貸出等残高は、2019年9月末比2,320億円(年率+4.9%)増加し4兆9,568億円となりました。



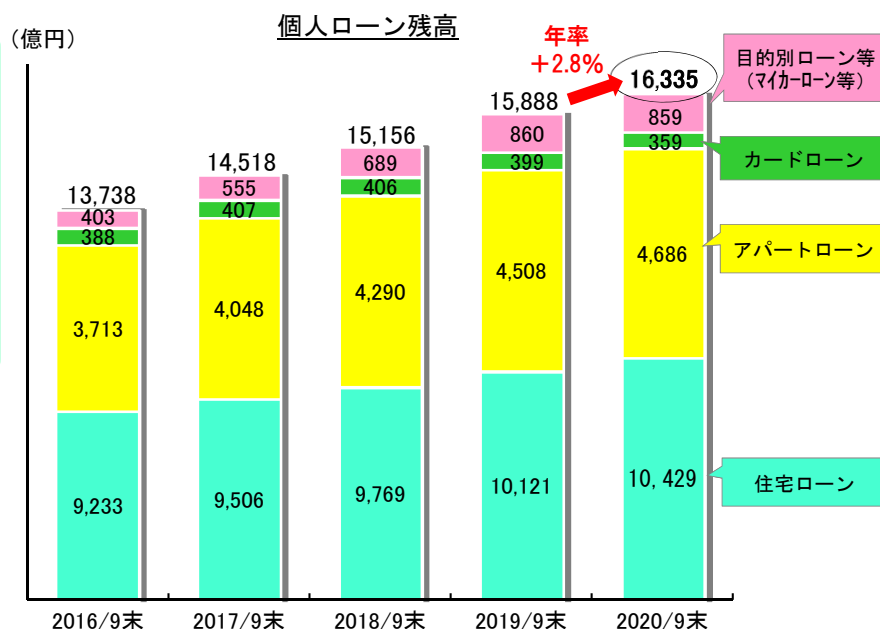
### (2) 中小企業向け貸出金残高【単体】

- ・中小企業向け貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、お取引先に対して積極的な資金繰り支援を行った結果、2019年9月末比1,325億円(年率+5.2%)増加し2兆6,950億円となりました。



### (3) 個人ローン残高【単体】

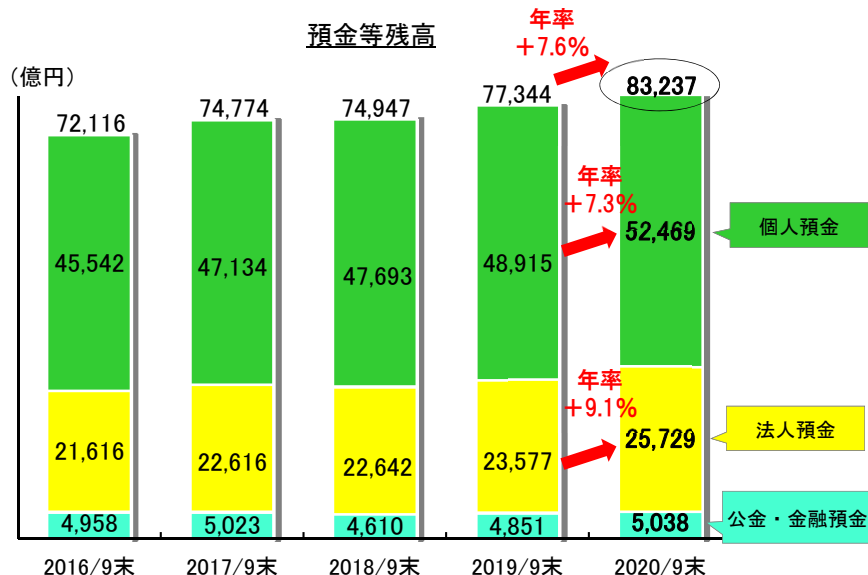
- ・個人ローン残高は、個人消費の低迷により目的別ローンやカードローンが低調に推移したものの、『ひろぎん住宅ローンフラット35(保証型)』など住宅ローンの増強を図った結果、2019年9月末比447億円(年率+2.8%)増加し1兆6,335億円となりました。



## (4) 預金等残高【単体】

・**預金等残高**は、新型コロナウイルス感染症の影響として、特別定額給付金の入金による個人預金の増加に加え、手元資金を確保する動きが継続したことにより法人預金も増加した結果、**2019年9月末比5,893億円(年率+7.6%)増加し8兆3,237億円となり、中間期としては初めて8兆円を突破致しました。**

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

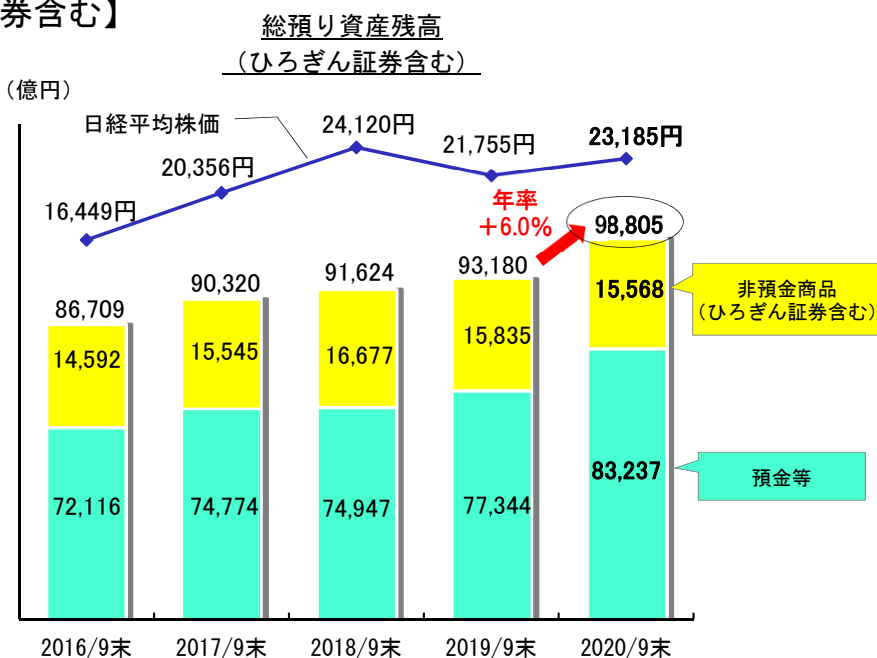


## (5) 総預り資産残高【ひろぎん証券含む】

・**総預り資産残高**は、非預金商品残高(ひろぎん証券含む)は減少したものの、預金等残高が増加した結果、**2019年9月末比5,625億円(年率+6.0%)増加し9兆8,805億円となりました。**

(注) ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。

(注) 2020年4月に業務開始した「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介(楽天証券・SBI証券)は含んでおりません。

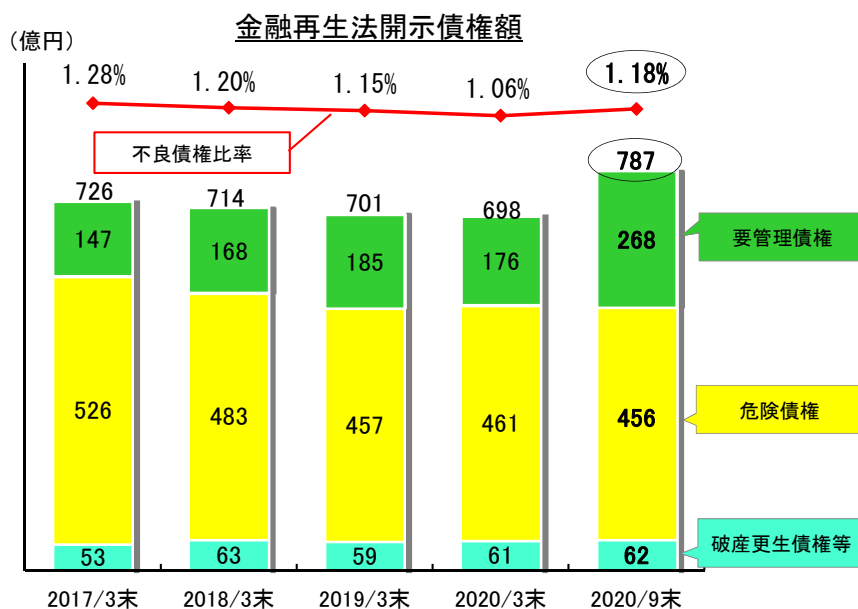


## 3. 不良債権の状況 (金融再生法開示債権額) 【単体】

・新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、お取引先からの貸出条件変更のご相談に柔軟に対応した結果、要管理債権が増加し、**金融再生法開示債権額は、2020年3月末比89億円増加し787億円となり、不良債権比率は2020年3月末比0.12ポイント上昇し1.18%となりました。**

・金融再生法開示債権額、不良債権比率とも、引続き低い水準で推移しております。

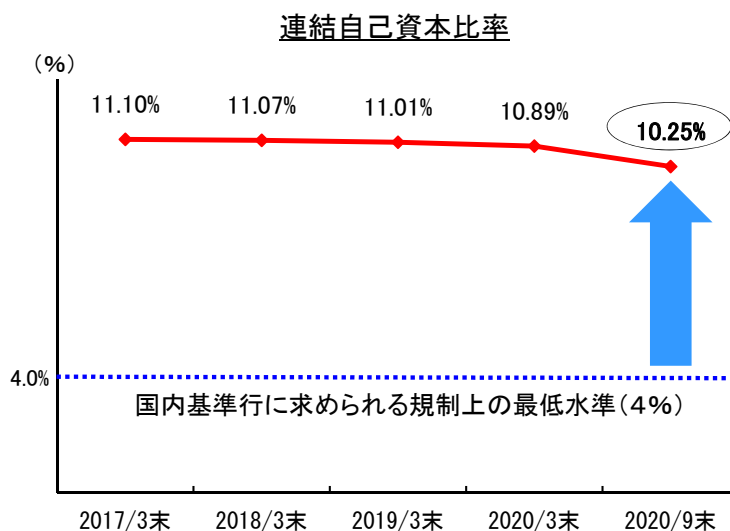
(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。



$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}}$$

## 4. 自己資本比率【連結】

- ・堅調に利益計上した一方で、持株会社体制移行に伴い、子会社等4社の株式(144億円)をひろぎんホールディングスに現物配当した影響などにより、自己資本の額が減少した結果、**連結自己資本比率は、2020年3月末比△0.64ポイント低下し10.25%となりましたが、引き続き国内基準行の規制水準(4%)を上回る十分な水準を維持しております。**
- ・なお、当該現物配当は、持株会社体制移行後の**ひろぎんホールディングスの連結自己資本比率には低下影響はありません。**



(単位: 億円、%)

	2020年 9 月末	2020年 3 月末比	2020年 3 月末
(1) 自己資本の額	3,848	△ 145	3,993
(2) リスク・アセット等の額の合計額	37,532	886	36,646
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	10.25	△ 0.64	10.89

(注) リスク・アセット算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

## 5. ひろぎんホールディングスの2020年度通期の業績予想・配当予想

- ・株式会社ひろぎんホールディングスの2021年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、株式会社ひろぎんホールディングスの「2021年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2020年11月9日発表)をご参照ください。



## Ⅱ 決算の概況・貸出金等の状況

### 1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2020年度 中間期	2019年度中間期比 (増減率)	2019年度 中間期
業 務 粗 利 益	1	45,823	1,583 (3.6%)	44,240
(うちコア業務粗利益 1-9-16)	2	(44,173)	(1,613) (3.8%)	(42,560)
国 内 業 務 粗 利 益	3	39,424	3,365	36,059
(うちコア業務粗利益 3-9)	4	(38,581)	(1,006)	(37,575)
資 金 利 益	5	32,272	1,258	31,014
役 務 取 引 等 利 益	6	6,290	△ 310	6,600
特 定 取 引 利 益	7	27	△ 19	46
そ の 他 業 務 利 益	8	834	2,435	△ 1,601
(うち国債等債券関係損益)	9	(843)	(2,358)	(△1,515)
国 際 業 務 粗 利 益	10	6,398	△ 1,782	8,180
(うちコア業務粗利益 10-16)	11	(5,592)	(607)	(4,985)
資 金 利 益	12	4,426	716	3,710
役 務 取 引 等 利 益	13	71	△ 47	118
特 定 取 引 利 益	14	319	72	247
そ の 他 業 務 利 益	15	1,581	△ 2,523	4,104
(うち国債等債券関係損益)	16	(806)	(△2,389)	(3,195)
経 費 (除く臨時処理分)	17	26,044	△ 476 (△ 1.8%)	26,520
人 件 費	18	13,214	△ 337	13,551
物 件 費	19	11,096	△ 249	11,345
税 金	20	1,733	109	1,624
実 質 業 務 純 益 1-17	21	19,778	2,059 (11.6%)	17,719
(コア業務純益 2-17)	22	(18,129)	(2,090) (13.0%)	(16,039)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	23	(18,129)	(2,090) (13.0%)	(16,039)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	1,380	1,405	△ 25
業 務 純 益 21-24	25	18,398	654 (3.7%)	17,744
うち国債等債券関係損益 9+16	26	1,649	△ 31	1,680
国 債 等 債 券 売 却 益	27	2,035	△ 4,179	6,214
国 債 等 債 券 売 却 損	28	386	△ 4,147	4,533
臨 時 損 益 30-35+41	29	△ 706	△ 2,431	1,725
株 式 等 関 係 損 益	30	1,451	△ 792	2,243
株 式 等 売 却 益	31	1,985	△ 868	2,853
株 式 等 売 却 損	32	17	△ 593	610
株 式 等 償 却	33	516	516	-
(有価証券関係損益 26+30)	34	(3,100)	(△823)	(3,923)
不 良 債 権 処 理 額	35	2,926	1,871	1,055
貸 出 金 償 却	36	1,418	1,179	239
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	1,366	668	698
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	140	23	117
償 却 債 権 取 立 益 等	39	0	0	0
(与信費用 24+35)	40	(4,306)	(3,277)	(1,029)
そ の 他 臨 時 損 益	41	769	232	537
経 常 利 益 25+29	42	17,692	△ 1,778 (△ 9.1%)	19,470
特 別 損 益	43	△ 71	△ 162	91
固 定 資 産 関 係 損 益	44	△ 71	10	△ 81
固 定 資 産 処 分 益	45	13	11	2
固 定 資 産 処 分 損	46	47	△ 10	57
減 損 損 失	47	37	10	27
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	48	-	△ 173	173
税 引 前 中 間 純 利 益 42+43	49	17,621	△ 1,941	19,562
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	3,888	966	2,922
法 人 税 等 調 整 額	51	773	△ 1,861	2,634
法 人 税 等 合 計 50+51	52	4,662	△ 894	5,556
中 間 純 利 益 49-52	53	12,958	△ 1,047 (△ 7.5%)	14,005



# 【連結】

(百万円)

			2020年度 中間期		2019年度 中間期	
			2019年度中間期比 (増減率)			
連 結 粗 利 益	1		46,193	△ 724 (△ 1.5%)	46,917	
資 金 利 益	2		33,171	△ 533	33,704	
役 務 取 引 等 利 益	3		8,852	△ 394	9,246	
特 定 取 引 利 益	4		1,738	281	1,457	
そ の 他 業 務 利 益	5		2,429	△ 80	2,509	
営 業 経 費	6		28,218	△ 494 (△ 1.7%)	28,712	
与 信 費 用	7		4,372	3,234	1,138	
貸 出 金 償 却	8		1,418	1,179	239	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9		1,439	633	806	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10		1,370	1,398	△ 28	
貸 出 債 権 売 却 損 等	11		143	22	121	
償 却 債 権 取 立 益 等	12		0	0	0	
株 式 等 関 係 損 益	13		1,451	△ 792	2,243	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14		98	24	74	
そ の 他	15		360	172	188	
経 常 利 益 1-6-7+13+14+15	16		15,511	△ 4,062 (△ 20.8%)	19,573	
特 別 損 益	17		△ 68	16	△ 84	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 16+17	18		15,442	△ 4,046	19,488	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19		4,324	988	3,336	
法 人 税 等 調 整 額	20		479	△ 2,163	2,642	
法 人 税 等 合 計 19+20	21		4,804	△ 1,175	5,979	
中 間 純 利 益 18-21	22		10,638	△ 2,871	13,509	
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	23		10,638	△ 2,871 (△ 21.3%)	13,509	

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用) で算出しています。

## (参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	2020 年 度 中 間 期		2019 年 度 中 間 期
	2019年度中間期比		
連 結 コ ア 業 務 純 益	15,925	△ 284	16,209

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益－経費(除く臨時処理分)－国債等債券関係損益で算出しています。

## (参考：連結対象会社数)

(社)

	2020 年 度 中 間 期		2019 年 度 中 間 期
	2019年度中間期比		
連 結 子 会 社 数	7	1	6
持 分 法 適 用 会 社 数	1	—	1

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2020 年 度 中 間 期	2019年度中間期比	2019 年 度 中 間 期
(1) コ ア 業 務 純 益	18,129	2,090	16,039
職員一人当たり(千円)	5,621	691	4,930
(2) 実 質 業 務 純 益	19,778	2,059	17,719
職員一人当たり(千円)	6,132	685	5,447
(3) 業 務 純 益	18,398	654	17,744
職員一人当たり(千円)	5,704	250	5,454

## 3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	2020 年 度 中 間 期	2019年度中間期比	2019 年 度 中 間 期
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)	0.97	△ 0.07	1.04
貸 出 金 利 回	0.88	△ 0.11	0.99
有 価 証 券 利 回	1.46	0.17	1.29
(2) 資 金 調 達 原 価 (B)	0.59	△ 0.11	0.70
預 金 等 利 回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.23	△ 0.05	0.28
(4) 総 資 金 利 鞘 (A)-(B)	0.38	0.04	0.34

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

(国内業務部門)

(%)

	2020 年 度 中 間 期	2019年度中間期比	2019 年 度 中 間 期
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)	0.87	△ 0.03	0.90
貸 出 金 利 回	0.84	△ 0.06	0.90
有 価 証 券 利 回	1.49	0.31	1.18
(2) 資 金 調 達 原 価 (B)	0.58	△ 0.06	0.64
預 金 等 利 回	0.01	-	0.01
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.20	△ 0.01	0.21
(4) 総 資 金 利 鞘 (A)-(B)	0.29	0.03	0.26

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

## 4. ROE【単体】

(%)

	2020 年 度 中 間 期	2019年度中間期比	2019 年 度 中 間 期
(1) コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	7.66	0.88	6.78
(2) 実 質 業 務 純 益 ベ ー ス	8.36	0.87	7.49
(3) 業 務 純 益 ベ ー ス	7.77	0.27	7.50
(4) 中 間 純 利 益 ベ ー ス	5.47	△ 0.45	5.92

(注) ROE算出式 = 
$$\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)中間純利益)} \div 183 \times 365}{[\text{期首純資産の部合計(新株予約権除き)} + \text{中間期末純資産の部合計(新株予約権除き)}] / 2}$$

## 5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当社ホームページ（<https://www.hirogin-hd.co.jp/>）をご覧ください。

### 【単体】

(億円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,333	△ 81	4,414
(2) コア資本に係る調整項目の額	556	39	517
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,777	△ 119	3,896
(4) リスク・アセット等の額の合計額	37,900	1,144	36,756
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	9.96%	△0.63%	10.59%

### 【連結】

(億円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,517	△ 111	4,628
(2) コア資本に係る調整項目の額	668	34	634
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,848	△ 145	3,993
(4) リスク・アセット等の額の合計額	37,532	886	36,646
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	10.25%	△0.64%	10.89%

## 6. 有価証券評価損益【単体】

(億円)

		2020年9月末				2020年3月末		
		評価損益	2020年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券		396	188	527	131	208	387	179
株	式	346	124	411	64	222	288	66
債	券	36	△ 15	57	20	51	62	10
そ	の	12	77	57	45	△ 65	36	101
合	計	396	188	527	131	208	387	179

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 7. 貸出金の状況【単体】

### (1) 貸出金残高の内訳

(億円)

(平 残)	2020年度中間期	2019年度中間期比	2019年度中間期
貸 出 金 残 高	66,315	4,225	62,090
事 業 性 貸 出 等	50,083	3,641	46,442
個 人 ロ ー ン	16,232	584	15,648
住 宅 ロ ー ン	10,346	350	9,996
そ の 他 ロ ー ン	5,885	234	5,651

(億円)

(未 残)	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
貸 出 金 残 高	65,903	1,106	64,797
事 業 性 貸 出 等	49,568	964	48,604
個 人 ロ ー ン	16,335	143	16,192
住 宅 ロ ー ン	10,429	132	10,297
そ の 他 ロ ー ン	5,905	11	5,894

### (2) 中小企業等貸出

(億円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	43,359	638	42,721
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	65.8%	△ 0.1%	65.9%

- (注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。  
 2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

## 8. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

### 【単体】

(百万円)

		2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,256	△ 13	1,269
	延滞債権	49,037	△ 1	49,038
	3ヵ月以上延滞債権	3,529	1,100	2,429
	貸出条件緩和債権	23,314	8,147	15,167
	合計	77,139	9,234	67,905

### 【連結】

(百万円)

		2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,287	△ 17	1,304
	延滞債権	49,037	△ 1	49,038
	3ヵ月以上延滞債権	3,529	1,100	2,429
	貸出条件緩和債権	23,314	8,147	15,167
	合計	77,170	9,231	67,939

## 9. 貸倒引当金等の状況

### 【単体】

(百万円)

		2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
貸倒引当金		33,546	1,698	31,848
	一般貸倒引当金	17,757	1,380	16,377
	個別貸倒引当金	15,788	317	15,471
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

### 【連結】

(百万円)

		2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
貸倒引当金		35,342	1,650	33,692
	一般貸倒引当金	18,210	1,371	16,839
	個別貸倒引当金	17,132	279	16,853
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

## 10. リスク管理債権に対する引当率

### 【単体】

(%)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
部分直接償却前	53.7	△ 2.9	56.6
部分直接償却後	43.3	△ 3.4	46.7

### 【連結】

(%)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
部分直接償却前	53.7	△ 2.9	56.6
部分直接償却後	43.3	△ 3.4	46.7

## 11. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,200	81	6,119
危険債権	45,647	△ 475	46,122
要管理債権	26,844	9,248	17,596
合計 (A)	78,692	8,853	69,839

## 12. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
カバー額 (B)	52,859	4,210	48,649
貸倒引当金 (C)	20,025	1,509	18,516
担保保証等による保全部分	32,833	2,700	30,133
特定債務者引当金	—	—	—
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	67.1%	△ 2.5%	69.6%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	73.1%	△ 2.1%	75.2%
担保保証等による保全のない部分 (D)	45,858	6,152	39,706
引当率 (C) / (D)	43.6%	△ 3.0%	46.6%
不良債権比率	1.18%	0.12%	1.06%

## 【参考】

### <自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係（単体）>

（単位：百万円）

自己査定の債務者区分及び分類額					金融再生法開示債権					リスク管理債権
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	保全額		カバー率	引当率	
					78,692百万円	担保等による保全額	引当額			77,139百万円
破綻先 1,262	171	1,090	— (—)	— (—)	破産更生債権 及びこれら に準ずる債権 6,200	6,104	96	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 1,256 (貸出金以外) 5
実質破綻先 4,937	862	4,074	— (96)	— (—)						
破綻懸念先 45,647	28,577	7,007	10,062 (15,596)	— (—)	危険債権 45,647	19,988	15,596	77.9%	60.7%	延滞債権 (貸出金) 49,037 (貸出金以外) 1,547
要管理先 36,531	2,642	33,889	—	—	要管理債権 26,844	6,741	4,333	41.2%	21.5%	貸出条件 緩和債権 23,314 3ヵ月以上 延滞債権 3,529
要注意先 557,790	89,548	468,242	—	—	正常債権 6,596,055					合 計 78,692
正常先 6,065,108	6,065,108	—	—	—						
合 計 6,674,747	6,184,269	480,415	10,062	—	合 計 6,674,747					

（注）「自己査定の債務者区分および分類額」における（ ）内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

### <償却・引当についての考え方>

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方（2020年9月期）
破 綻 実 質 破 綻 先	破産更生 債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破 綻 懸 念 先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要 管 理 先	要管理 債権	・引当の対象債権額（担保等で保全されていない部分）に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要 注 意 先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正 常 先		今後1年間の予想損失額を引当



### 13. 国別貸出状況等【単体】

#### (1) アジア向け貸出金

該当ありません

#### (2) 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません

### 14. 業種別貸出状況等【単体】

#### (1) 業種別貸出金

(百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,590,383	110,674	6,479,709
製造業	769,580	21,684	747,896
農業・林業	6,486	189	6,297
漁業	1,332	18	1,314
鉱業・採石業・砂利採取業	3,929	△ 285	4,214
建設業	174,585	48	174,537
電気・ガス・熱供給・水道業	226,719	7,320	219,399
情報通信業	23,423	587	22,836
運輸業・郵便業	346,804	21,690	325,114
卸売業・小売業	558,232	10,891	547,341
金融業・保険業	252,241	△ 19,473	271,714
不動産業・物品賃貸業	1,085,726	12,489	1,073,237
各種サービス業	440,852	28,316	412,536
地方公共団体	1,074,208	23,650	1,050,558
その他(注)	1,626,253	3,549	1,622,704

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

(百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
個人向け	1,185,047	5,026	1,180,021
船舶貸渡業(非居住者)	392,956	△ 2,741	395,697

・船舶貸渡業(非居住者)とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業(国内及び非居住者)や造船業等を含む船舶関連貸出金の2020年9月末残高は716,727百万円(2020年3月末比+14,468百万円)です。

(2) 業種別リスク管理債権

(百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	77,139	9,234	67,905
製造業	17,893	△ 1,431	19,324
農業・林業	656	△ 1	657
漁業	4	4	0
鉱業・採石業・砂利採取業	32	△ 8	40
建設業	4,612	371	4,241
電気・ガス・熱供給・水道業	3,109	2,679	430
情報通信業	415	△ 66	481
運輸業・郵便業	890	362	528
卸売業・小売業	12,553	2,088	10,465
金融業・保険業	798	△ 2	800
不動産業・物品賃貸業	9,483	945	8,538
各種サービス業	14,634	3,720	10,914
地方公共団体	-	-	-
その他	12,053	572	11,481

15. 預金等の状況【単体】

○ 預金等残高の内訳

(億円)

(平 残)	2020年度中間期	2019年度中間期比	2019年度中間期
預金等残高	81,566	4,631	76,935
法人預金	24,743	1,568	23,175
個人預金	51,662	2,753	48,909
公金・金融預金	5,159	309	4,850

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
預金等残高	83,237	6,147	77,090
法人預金	25,729	2,149	23,580
個人預金	52,469	2,471	49,998
公金・金融預金	5,038	1,527	3,511

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。